Keio Associated Repository of Academic resouces

Title 財務会計における保守主義の合理性についての理論的探究 Sub Title Analytical studies on accounting conservatism Author 太田、康広(Ota, Yasuhiro) Publisher Publication year 2016 Jtitle 科学研究費補助金研究成果報告書 (2015.) Abstract 会計上の保守主義は長い歴史があるのにもかかわらず、その合理性については明らかになっておらず、繰り返しその妥当性が問題となってきている。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きパイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、条件付き保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、条件付き保守主義が自生的に生成されることも示している。 Accounting conservatism is a long-standing accounting principle, although its rationale has been frequently questioned. Recent analytical studies reveal that accounting conservatism could emerge in plausible settings. This research examines how accounting conservatism relates to firm characteristics in a binary moral hazard setting with limited liability and a compensation cap. The research also provides a model justifying conditional accounting conservatism. Notes 研究種目:基盤研究(C)(一般) 研究期間: 2012 ~ 2015 課題番号: 24530572 研究分野: 会計学 Genre Research Paper URL https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_24530572seika	Relo Associated Repository of Academic resources	
Author 大田, 康広(Ota, Yasuhiro) Publisher Publication year 2016 Jititle 科学研究費補助金研究成果報告書 (2015.) JaLC DOI Abstract 会計上の保守主義は長い歴史があるのにもかかわらず、その合理性については明らかになっておらず、繰り返しその妥当性が問題となってきている。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてき。この研究は、経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、会計上の保守主義が企業のどのような特性と関係しているのかを分析した。この研究は、条件付き保守主義が自生的に生成されることも示している。 Accounting conservatism is a long-standing accounting principle, although its rationale has been frequently questioned. Recent analytical studies reveal that accounting conservatism could emerge in plausible settings. This research examines how accounting conservatism relates to firm characteristics in a binary moral hazard setting with limited liability and a compensation cap. The research also provides a model justifying conditional accounting conservatism. Notes 研究種目:基盤研究(C)(一般) 研究期間: 2012~2015 課題番号: 24530572 研究分野: 会計学 Genre Research Paper	Title	財務会計における保守主義の合理性についての理論的探究
Publication year 2016 Jititle 科学研究費補助金研究成果報告書 (2015.) JaLC DOI Abstract 会計上の保守主義は長い歴史があるのにもかかわらず、その合理性については明らかになっておらず、繰り返しその妥当性が問題となってきている。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、会計上の保守主義が企業のどのような特性と関係しているのかを分析した。この研究は、条件付き保守主義が自生的に生成されることも示している。 Accounting conservatism is a long-standing accounting principle, although its rationale has been frequently questioned. Recent analytical studies reveal that accounting conservatism could emerge in plausible settings. This research examines how accounting conservatism relates to firm characteristics in a binary moral hazard setting with limited liability and a compensation cap. The research also provides a model justifying conditional accounting conservatism. Notes 研究種目:基盤研究(C)(一般)研究期間: 2012~2015 課題番号: 24530572 研究分野: 会計学 Genre Research Paper	Sub Title	Analytical studies on accounting conservatism
Publication year 2016 2015 2015 3aLC DOI	Author	太田, 康広(Ota, Yasuhiro)
Jititle 科学研究費補助金研究成果報告書 (2015.) JalC DOI Abstract 会計上の保守主義は長い歴史があるのにもかかわらず、 その合理性については明らかになっておらず、 繰り返しその妥当性が問題となってきている。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、 会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、 経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、 会計上の保守主義が企業のどのような特性と関係しているのかを分析した。この研究は、 条件付き保守主義が自生的に生成されることも示している。	Publisher	
Abstract 会計上の保守主義は長い歴史があるのにもかかわらず、 その合理性については明らかになっておらず、 繰り返しその妥当性が問題となってきている。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、 会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、 経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、 会計上の保守主義が自生的に生成されることも示している。 Accounting conservatism is a long-standing accounting principle, although its rationale has been frequently questioned. Recent analytical studies reveal that accounting conservatism could emerge in plausible settings. This research examines how accounting conservatism relates to firm characteristics in a binary moral hazard setting with limited liability and a compensation cap. The research also provides a model justifying conditional accounting conservatism. Notes 研究種目:基盤研究(C)(一般) 研究期間: 2012~2015 課題番号: 24530572 研究分野: 会計学 Genre Research Paper	Publication year	2016
Abstract 会計上の保守主義は長い歴史があるのにもかかわらず、その合理性については明らかになっておらず、繰り返しその妥当性が問題となってきている。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、会計上の保守主義が企業のどのような特性と関係しているのかを分析した。この研究は、条件付き保守主義が自生的に生成されることも示している。Accounting conservatism is a long-standing accounting principle, although its rationale has been frequently questioned. Recent analytical studies reveal that accounting conservatism could emerge in plausible settings. This research examines how accounting conservatism relates to firm characteristics in a binary moral hazard setting with limited liability and a compensation cap. The research also provides a model justifying conditional accounting conservatism. Notes 研究種目:基盤研究(C)(一般) 研究期間: 2012~2015 課題番号: 24530572 研究分野: 会計学 Genre Research Paper	Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2015.)
その合理性については明らかになっておらず、 繰り返しその妥当性が問題となってきている。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、 会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、 経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、 会計上の保守主義が企業のどのような特性と関係しているのかを分析した。この研究は、 条件付き保守主義が自生的に生成されることも示している。 Accounting conservatism is a long-standing accounting principle, although its rationale has been frequently questioned. Recent analytical studies reveal that accounting conservatism could emerge in plausible settings. This research examines how accounting conservatism relates to firm characteristics in a binary moral hazard setting with limited liability and a compensation cap. The research also provides a model justifying conditional accounting conservatism. Notes 研究種目:基盤研究(C)(一般) 研究期間: 2012~2015 課題番号: 24530572 研究分野: 会計学 Genre Research Paper	JaLC DOI	
研究期間: 2012~2015 課題番号: 24530572 研究分野: 会計学 Genre Research Paper		その合理性については明らかになっておらず、 繰り返しその妥当性が問題となってきている。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、 会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、 経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、 会計上の保守主義が企業のどのような特性と関係しているのかを分析した。この研究は、 条件付き保守主義が自生的に生成されることも示している。 Accounting conservatism is a long-standing accounting principle, although its rationale has been frequently questioned. Recent analytical studies reveal that accounting conservatism could emerge in plausible settings. This research examines how accounting conservatism relates to firm characteristics in a binary moral hazard setting with limited liability and a compensation cap. The research also provides a model justifying conditional accounting conservatism.
	Notes	研究期間: 2012~2015 課題番号: 24530572
URL https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_24530572seika	Genre	Research Paper
	URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_24530572seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号: 32612

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2012~2015

課題番号: 24530572

研究課題名(和文)財務会計における保守主義の合理性についての理論的探究

研究課題名(英文)Analytical Studies on Accounting Conservatism

研究代表者

太田 康広 (OHTA, Yasuhiro)

慶應義塾大学・経営管理研究科・教授

研究者番号:70420825

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文):会計上の保守主義は長い歴史があるのにもかかわらず、その合理性については明らかになっておらず、繰り返しその妥当性が問題となってきている。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きパイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、会計上の保守主義が企業のどのような特性と関係しているのかを分析した。この研究は、条件付き保守主義が自生的に生成されることも示している。

研究成果の概要(英文): Accounting conservatism is a long-standing accounting principle, although its rationale has been frequently questioned. Recent analytical studies reveal that accounting conservatism could emerge in plausible settings. This research examines how accounting conservatism relates to firm characteristics in a binary moral hazard setting with limited liability and a compensation cap. The research also provides a model justifying conditional accounting conservatism.

研究分野: 会計学

キーワード: 保守主義 モラル・ハザード 有限責任 経営者報酬

1.研究開始当初の背景

近年、従来の会計ルールの不合理な面を改め、これを合理的なルールで置き換えてているさせ会工学的な傾向が強くなっている。そして、非合理的な会計慣行のの共立を表が取り上げられることが増えてきた。「予想の利得は計上せずられるで表が取り上げられるで、予想の利得は計上せずられるでは計上すべし」という格言で対対に表しており、会計利益に一理的のように見える。投資家の意思決定に対する会計情報には、バイアスが含まれていにある。が望ましいとすると、保守主義はいまない。

しかしながら、筆者の見るところ、保守主義の(非)合理性の探究は徹底的に行なわれているとはいいがたい。保守主義が本当に保守主義の合理性を理解できていないだけないたけないと考える。もし、保守主義に合理性があるのにもかかわらず、これを排除するよといないとのような情況下、保守主義にどのない。このような情況下、保守主義にどのような合理性が認められるのかを明らかにする研究には大きな意義がある。

保守守主義の標準的なモデルを確立したのは、Basu (1997) である。Basu (1997) は、会計利益を、株価リターンと株価リターンが負であることを示すダミー変数と株価リターンとダミー変数との交差項とに回帰することで、株価リターンがマイナスのとき、会計利益が経済実体より大きく落ち込むことを示した。このテクノロジーの開発によって、どういうときに保守主義が観察されるかは徐々に明らかになりつつある。

しかし、Basu (1997) のテクノロジーを利用した実証分析によって、保守的な会計処理と企業特性との関係は明らかになるとしても、保守的な会計処理の合理性は解明されない。事実がどうであるかを解明する実証研究だけでは、現行ルールの合理性を示すことは難しい。

このように保守主義の経済合理性を指し示すためには、理論的・分析的な研究が不可欠である。しかし、保守主義の合理性を示した分析的研究は多くない。数少ない例外として、Kwon et al. (2001) と Bagnoli and Watts (2005) が挙げられる。Kwon et al. (2001) は、標準的な有限責任制約付きのモラル・ハザードの設定で、保守主義が最適となる条件を示しているが、プリンシパルの戦略集合が情報システムにおけるカット・オフ値の選択だけに制限されており、シグナルの精度を操作できない設定である。他方、Bagnoli and Watts (2005) は、シグナリング・モデルの設定で、良い私的情報を持つ経営者が保守的な会計

処理を選択し、悪い私的情報を持つ経営者が保守的でない(リベラルな)会計処理を選択するような分離均衡が存在することを示しているが、一般的な設定なので、最小限のインプリケーションが引き出されているにすぎない。

2.研究の目的

本研究の目的は、財務会計における保守主義の合理性を、理論的に明らかにすることである。保守主義は、一見すると非合理的にだるとは合理行であるが、500年以上ものあいだ、健全な会計慣行とされてきた。しかし、近年、保守主義を改めて、中立的な会計ルールを設定しようという傾向が顕著になりつつある。現在までのところ、保守主義が、どのような同面で合理性を持ち、どのような局面で合理性を持ち、どのような同面で合理性を持ち、どのような同面では、保守主義が合理的になる条件を、さいては、保守主義が合理的になる条件を、主らいて数理モデル分析の手法によって明らかにする。

3.研究の方法

当初、標準的な有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザードの設定で、会計システム導入コストを測定誤差の関数として定式化し分析していた。

しかし、この設定では、会計システム導入コスト関数を導入したという点以外の設定が一般的すぎて、先行研究との比較が容易に行なえない。そこで、正規分布などの一母数指数関数族に属する単調尤度比条件を充たす確率分布を想定し、これにカット・オフ値入れるかたちで、バイナリ・シグナルを生成するような Kwon et al. (2001)と類似した設定で分析を深めた。また、この設定の分析にあたっては、0hta (2009)の分析手法がそのまま応用可能である。

会計上の保守主義に対して、本研究は、有限責任制約付きバイナリ・モデルという必要最小限の設定で分析を試みる。保守主義が内生的に生起する最小限の設定を突き止めることによって、その動作機構の直観的な理が進む。これによって、どのような企業がちなのができる。このような命題は、実証研究のはいて、外生変数を基準とした命題を得究がにさいて、外生変数を基準とした命題を得究がにさいて検定される仮説を提供することにおいて検定されるの成果がフィードバックされることによって、理論研究がさらに進むすである。

4. 研究成果

標準的な有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルの設定で、会計システム導入コストを測定関数の誤差として定式化した場合、最適均衡解として保守主義が生起するために会計システム導入コスト関数が充たすべき一階の条件を特定した。

しかし、具体的な計算例を作ってみると、 良い業績のときに悪いシグナルを出す確率 が 1/2 という定数になることが多い。経済的 にもっともらしい設定をいくつか試してみ ても、良い業績のときに悪いシグナルを出す 確率が 1/2 という定数になる。少し、一般化 して解いてみると、良い業績のときに悪いシ グナルを出すエラーの確率と悪い業績のと きに良いシグナルを出すエラーの確率の積 のみに依存して会計システム導入コストが 決定されると、良い業績のときに悪いシグナ ルを出す確率が1/2という定数になることが わかる。この結果は、不自然で面白くはない が、もっともらしいシンプルな設定で、会計 上の保守主義が自生的に生成されることが 示されたとはいえる。

さらに、もっともらしい設定で、会計上の 保守主義が自生的に生成されるかどうかを 調べるため、Kwon et al. (2001)と同じよう に、現実には観察できない潜在的なシグナル からバイナリ・シグナルを生成する会計シス テムが保守的かどうかを研究した。具体的に は、有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハ ザード・モデルを想定し、実際の企業業績は 実現してもしばらくは観察できず、したがっ て、経営者報酬契約でも利用できないものと する。代わりに、実現した企業業績に基づい て、平均が異なるものの、分散の等しい正規 分布にしたがう潜在的なシグナルが生成さ れる。このシグナルの実現値は経営者(エー ジェント)にも株主(プリンシパル)にも直 接は観察できない。しかし、契約締結以前に、 株主は会計システムを設置するものとする。 この会計システムは、潜在シグナルの実現値 がある値以上であれば良いシグナルを、そう でなければ悪いシグナルを生成し、このシグ ナルは、経営者報酬契約に利用することが可 能である。

この会計システムは、潜在シグナルの実現値をもとに良いシグナルと悪いシグナルに切り分けるカットオフ値によって特徴付けられる。このカットオフ値が、企業業績が良い場合の潜在シグナルの平均と悪い場合の潜在シグナルの平均のどちらの側によっているかによって、会計上の保守主義が自生的に生成されるかどうかを判定するわけである。

分析の結果、株主は、無限に保守的な会計 システムを選好することがわかった。つまり、 どのようなカットオフ値を前提としても、それよりさらに保守的な会計システムが株主 に選好されるのである。平均が異なり分散が 等しい正規確率変数は単調尤度比条件をか 実現値は、企業業績が良いことを強く示唆する。 保守的な会計システムにおける。 は、企業業績が良いことを強くいする。 は、企業業績が良いことを強くいする。 は、企業業績が良いことを強くいする。 は、企業を計システムにおける。 は、か持つ情報量は大きいのである。 は、か持つ情報量は大きいのである。 大ルが持つ情報量は大きいのである。 大きな潜在シグナルが実現したと で、 をに大きな潜在シグナルが観察され る設定にしておいて、極端に小さな確率で実現する良いバイナリ・シグナルが観察されたときだけ、巨額の経営者報酬を支払うことで、経営者努力を十分に誘導することが可能である。このモデルでは、モラル・ハザード・モデルのセカンド・ベスト解をさらに悪化させたサード・ベスト解が最適均衡解となっている。会計システムが無限に保守的になっていくと、サード・ベスト解はセカンド・ベスト解に近づいていく。

この分析によって、会計上の保守主義が自生的に生成されるメカニズムは明らかになった。しかし、無限に保守的な会計システムというのは、明らかに現実的ではない。そこで、経営者報酬の金額に上限(キャップ)を付けることとした。経営者報酬の上限があまり小さいと、経営者報酬によって、経営者の努力を誘導することはできなくなってとまるの努力を誘導することが可能である。このとき、有限に保守的な会計システムを設置するのが最適均衡解となる。

均衡解は外生変数の陽関数として表わすことはできないが、均衡条件に対して陰関数定理を使って、比較静学をすることはできる。外生変数に対する比較静学の結果だけでなく、企業の収益性や事業リスクに対しても比較静学を行なった。

また、簡略化した設定であれば、条件付き 保守主義が自生的に生成されることも示す ことができた。

参考文献

Bagnoli, Mark and Susan G. Watts (2005) "Conservative Accounting Choices," Management Science 51(5), 786-801.

Basu, Sudipta (1997) "The Conservatism Principle and the Asymmetric Timeliness of Earnings," *Journal of Accounting and Economics* 24(1), 3-37.

Kwon, Young K., D. Paul Newman, and Toon S. Suh (2001) "The Demand for Accounting Conservatism for Management Control," *Review of Accounting Studies* 6(1), 29-52.

Ohta, Yasuhiro (2009) "The Role of Audit Evidence in a Strategic Audit," *Journal of Accounting and Public Policy* 28(1), 58-67.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

太田 康広、「利益の堅さと利益マネジメント」、『會計』、 査読なし、第 188 巻第 3 号、2015 年 9 月、310-324 頁

太田 康広、「モラル・ハザードと会計上 の保守主義」、『會計』、査読なし、第 185 巻第 3 号、2014 年 3 月、374-388 頁

太田 康広、「理論会計学の意義と役割」、 『會計』、査読なし、第 183 巻第 1 号、 2013 年 1 月、60-72 頁

[学会発表](計4件)

Yasuhiro Ohta, "Accounting Conservatism and Firm Characteristics," the 2013 American Accounting Association Annual Meeting at Anaheim, California, U.S.A., August 6, 2013, 査読あり。

Yasuhiro Ohta, "Accounting Conservatism and Firm Characteristics," the 36th Annual Congress of the European Accounting Association at Paris, France, May 7 2013, 査読あり。

Yasuhiro Ohta, "Accounting Conservatism and Firm Characteristics," the 13th Asian Academic Accounting Association Conference at Kyoto University, Kyoto, Japan, November 10, 2012, 査読あり。

Yasuhiro Ohta, "Accounting Conservatism and Firm Characteristics," the 24th Asian Pacific Conference on International Accounting Issues at Maui, Hawaii, U.S.A., October 22, 2012, 査読あり。

6. 研究組織

(1)研究代表者

太田 康広 (OHTA, Yasuhiro) 慶應義塾大学・経営管理研究科・教授 研究者番号: 70420825